



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月28日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・I R担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 2023年1月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	357,064	-	25,109	△3.3	25,183	△3.0	15,623	△10.5
2022年2月期第3四半期	342,104	△6.1	25,967	△8.0	25,952	△6.8	17,462	△8.4

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 15,922百万円 (4.1%) 2022年2月期第3四半期 15,298百万円 (△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	106.91	-
2022年2月期第3四半期	116.94	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	532,665	246,150	46.2
2022年2月期	449,151	240,735	53.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 246,150百万円 2022年2月期 240,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	16.00	-	17.00	33.00
2023年2月期	-	20.00	-		
2023年2月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,100	11.3	31,000	1.1	30,700	1.3	19,000	1.0	128.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	157,000,000株	2022年2月期	163,103,943株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	13,274,058株	2022年2月期	14,888,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	146,141,126株	2022年2月期3Q	149,330,693株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「従業員持株ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
商品別売上情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響による経済活動の制限が緩和される一方、オミクロン株や新たな変異ウイルスの発生による感染者増加の懸念、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行など依然として先行きの不透明感が高まっております。

小売業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の上昇と円安による販売価格の上昇などによる節約志向の高まりなど、個人消費の回復には時間を要するものと思われまます。また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

販売面においては、新型コロナウイルス対策及び在宅勤務拡大による需要の反動減、天候不順などの影響により厳しい状況となりましたが、ガーデニング需要拡大は継続しております。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発・販促強化などに取り組んだ効果もあり、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については11店舗、退店については4店舗を実施しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は676店舗となりました。

また、2022年3月24日付でエクспライズ株式会社の株式を100%取得し完全子会社といたしました。みなし取得日を2022年5月31日としているため、当第2四半期連結会計期間の期首より、エクспライズ株式会社の業績を含めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,570億6千4百万円、営業利益は251億9百万円（前年同期比96.7%）、経常利益は251億8千3百万円（前年同期比97.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は156億2千3百万円（前年同期比89.5%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ8,622百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。営業収益の対前年同期比については、比較情報が無いため記載をしておりません。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

天候不順の影響を受けましたが、ガーデニング需要は継続しており、肥料・用土や除草剤などが好調に推移しました。また、積雪の備えとして除雪機や除雪用品も好調でした。その結果、売上高は554億2百万円（前年同期比99.0%）となりました。

② ホームインプラーブメント部門

作業用品については、空調服などの作業衣料や安全用品が好調に推移しました。DIY関連商品については、新規展開の投光器や販売を強化しているモバイルバッテリー、プロ向けの商品は好調に推移しているものの、金物や塗料関連商品は低調でした。その結果、売上高は722億8千5百万円（前年同期比98.0%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

行動制限の解除によってオイルや補給剤などのカー用品は好調に推移しました。レジャー用品については前期の反動減はありましたが、9月以降は秋冬キャンプの需要でアウトドア用品が好調でした。その結果、売上高は491億3千8百万円（前年同期比98.2%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

マスクやアルコール除菌関連商品の需要低下、値上げによる節約志向の高まりにより、ハウスキーピング部門全体で低調でした。DCMブランド商品については、環境配慮型商品として開発したコピー用紙などが好調に推移しました。その結果、売上高は725億8千1百万円（前年同期比94.9%）となりました。

⑤ ホームファニッシング部門

電気代高騰による節約志向の高まりによって断熱カーテンなどは好調に推移しましたが、ビジネスチェアやデスクなど在宅勤務関連商品の需要の反動減により、ホームファニッシング部門全体で低調でした。その結果、売上高は175億1百万円（前年同期比91.9%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

物置や収納庫などのエクステリア用品、温水洗浄便座などの住設機器は好調でした。家庭電器や冷暖房用品については、節電や省エネ対策商品は好調でしたが、気温が高かったことも影響して冬物用品が低調でした。その結果、売上高は326億4千0百万円（前年同期比96.6%）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。対前年同期比については、会計基準の適用の影響額が少ないため実績値と比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、エクспライス株式会社の連結子会社化などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して835億1千3百万円増加し、5,326億6千5百万円となりました。

負債残高は、長期借入の実行による借入の増加、エクспライス株式会社の連結子会社化などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して780億9千8百万円増加し、2,865億1千4百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して54億1千5百万円増加し、2,461億5千0百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,126	60,261
受取手形及び売掛金	14,211	24,558
リース投資資産	1,234	1,193
商品	106,001	125,279
その他	9,483	17,766
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	175,057	229,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,382	236,498
減価償却累計額	△141,310	△144,582
建物及び構築物(純額)	91,072	91,915
土地	82,394	82,392
リース資産	21,046	21,299
減価償却累計額	△7,615	△8,665
リース資産(純額)	13,430	12,634
建設仮勘定	2,153	1,707
その他	42,122	43,439
減価償却累計額	△34,929	△35,891
その他(純額)	7,193	7,548
有形固定資産合計	196,243	196,198
無形固定資産		
のれん	488	20,690
借地権	6,135	6,140
ソフトウェア	6,656	7,371
その他	25	23
無形固定資産合計	13,306	34,226
投資その他の資産		
投資有価証券	23,677	32,421
敷金及び保証金	36,634	36,438
繰延税金資産	2,039	2,456
長期前払費用	1,647	1,360
その他	599	570
貸倒引当金	△54	△62
投資その他の資産合計	64,542	73,183
固定資産合計	274,093	303,608
資産合計	449,151	532,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,816	32,481
電子記録債務	25,388	28,500
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,111	6,992
リース債務	906	1,867
未払法人税等	2,077	5,020
賞与引当金	2,043	2,500
契約負債	—	5,468
ポイント引当金	3,203	—
その他	13,563	13,799
流動負債合計	100,109	106,631
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	73,767	147,000
リース債務	14,753	13,144
繰延税金負債	277	359
再評価に係る繰延税金負債	167	167
役員株式給付引当金	71	107
株式給付引当金	—	107
資産除去債務	2,173	2,228
長期預り金	4,757	4,648
その他	2,337	2,118
固定負債合計	108,306	179,883
負債合計	208,416	286,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	55,051	54,075
利益剰余金	178,254	182,866
自己株式	△15,692	△14,212
株主資本合計	237,586	242,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	5,445
繰延ヘッジ損益	9	△65
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
退職給付に係る調整累計額	17	22
その他の包括利益累計額合計	3,148	3,447
純資産合計	240,735	246,150
負債純資産合計	449,151	532,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	336,818	351,744
売上原価	223,574	233,803
売上総利益	113,243	117,941
営業収入		
不動産賃貸収入	5,286	5,319
営業総利益	118,529	123,260
販売費及び一般管理費	92,562	98,151
営業利益	25,967	25,109
営業外収益		
受取利息	95	80
受取配当金	238	230
為替差益	232	560
持分法による投資利益	688	616
その他	265	185
営業外収益合計	1,520	1,674
営業外費用		
支払利息	1,444	1,539
その他	90	60
営業外費用合計	1,535	1,600
経常利益	25,952	25,183
特別利益		
固定資産売却益	41	1
国庫補助金	630	—
投資有価証券売却益	—	332
その他	—	74
特別利益合計	672	408
特別損失		
固定資産除売却損	300	473
減損損失	—	113
投資有価証券評価損	77	—
投資有価証券売却損	—	5
固定資産圧縮損	614	—
災害による損失	120	263
店舗閉鎖損失	—	162
賃貸借契約解約損	121	1
その他	3	64
特別損失合計	1,237	1,084
税金等調整前四半期純利益	25,387	24,506
法人税、住民税及び事業税	6,537	9,060
法人税等調整額	1,387	△177
法人税等合計	7,924	8,882
四半期純利益	17,462	15,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,462	15,623

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	17,462	15,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,733	178
繰延ヘッジ損益	△5	△74
土地再評価差額金	△20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	195
その他の包括利益合計	△2,163	299
四半期包括利益	15,298	15,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,298	15,922
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、自己株式6,103,943株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金975百万円、利益剰余金5,486百万円、自己株式6,462百万円がそれぞれ減少しております。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、経営幹部社員に対するインセンティブプラン交付の為の株式を、当第3四半期連結累計期間において市場より取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,788百万円増加しております。

当社は、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として自己株式の取得を実施いたしております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,539百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

テナント及び催事等の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は8,622百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めていた前受金は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンター事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	341,911	—	192	342,104	—	342,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	—	18,055	18,219	△18,219	—
計	342,075	—	18,248	360,324	△18,219	342,104
セグメント利益	25,845	—	17,190	43,035	△17,068	25,967

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△17,068百万円は、セグメント間取引消去△17,068百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ホームセンター事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	325,764	31,055	244	357,064	—	357,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	—	46,310	46,499	△46,499	—
計	325,952	31,055	46,555	403,563	△46,499	357,064
セグメント利益	25,351	△362	45,717	70,706	△45,597	25,109

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△45,597百万円は、セグメント間取引消去△45,233百万円、のれん償却額△272百万円、その他△91百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホームセンター事業セグメントにおいて、店舗閉店の意思決定をしたため、当第3四半期連結累計期間において減損損失113百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

2022年3月24日にエクспライス㈱の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結累計期間においてのれんが20,343百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、ホームセンター事業の単一セグメントとしてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間より株式を取得し子会社化したエクспライス㈱を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	55,952	16.6	55,402	15.8	66,661	15.2
ホームインプルーブメント	73,791	21.9	72,285	20.5	96,614	22.0
ホームレジャー・ペット	50,038	14.9	49,138	14.0	63,779	14.6
ハウスキーピング	76,489	22.6	72,581	20.5	101,047	23.0
ホームファニッシング	19,048	5.7	17,501	5.0	24,830	5.7
ホームエレクトロニクス	33,788	10.0	32,640	9.3	47,121	10.8
その他	18,382	5.5	10,835	3.1	25,769	5.9
商品供給高他	9,133	2.7	10,058	2.9	11,635	2.7
ホームセンター事業計	336,626	99.9	320,444	91.1	437,460	99.9
エクспライズ事業	—	—	31,055	8.8	—	—
その他の事業	192	0.1	244	0.1	262	0.1
合計	336,818	100.0	351,744	100.0	437,722	100.0

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。当第3四半期連結累計期間における当該会計基準適用による影響額は8,622百万円です。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他